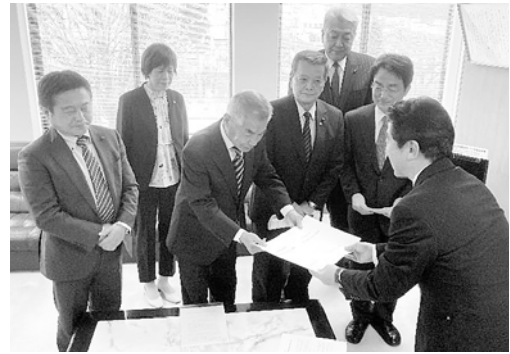


再編前の政策提案は、3委員会においてそれぞれ調査・研究を行ってきましたが、新たに設置した「予算決算常任委員会」については全議員を委員としたことにより、再編後の政策提案は、「総務産業」、「社会文教」の2常任委員会において調査・研究を行うこととなりました。

今回は、再編後初めての常任委員会からの提言書となります。

▼令和5年3月17日提出



塩尻市の防災に関する提言書 総務産業常任委員会

近年、想像をはるかに超えた気象災害が発生している中で

防災体制を整えるために

- ① 行政側が事前に整備を行うこと
- ② 市民が自身の危険を回避する行動をとるために事前に理解しておくこと
- ③ 企業、大学等の先進的な見地のある組織に相談し、また協力を得ること

緊急時に市民に情報を伝える方法

- ① 防災行政無線の活用
- ② 広報車による広報活動
- ③ ホームページ、緊急メール及びSNSによる発信
- ④ テレビやラジオのコミュニティ放送

▼令和3年災害時の課題点

避難所への人的・物的支援の受け入れや配分の体制が不十分な場面あり。

▼要因

災害が休日に発生したことで指揮命令系統が機能せず、情報伝達、情報共有が出来なかったのではないかと。



政策提案

今後の塩尻市地域防災計画の見直しをはじめ本市の防災・災害時における対応に関して、次の3点について提案しました。

1 塩尻市防災ターミナルの整備について

災害時において、市民等の避難、支援物資の収集分配、ヘリポート等を考慮した充分な規模の防災ターミナルを整備すること。

2 FM放送を含めた情報伝達の確立について

すべての市民が平等に情報を得ることができるよう、行政の責任としてFM放送を含めた情報伝達の方法を確立すること。

3 DX等を活用した防災意識の向上について

高精度3次元地図による災害発生箇所の可視化や情報共有を行うことができるDXなどの現代の技術を活用することにより、防災意識の向上に努めること。